



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

東

上場会社名 大崎電気工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6644 URL http://www.osaki.co.jp
 代表者 (役職名)取締役会長 (氏名)渡辺 佳英
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役経営戦略本部長 (氏名)高野 澄雄 (TEL)03-3443-9133
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	56,741	△6.5	4,065	△33.0	4,181	△29.6	1,867	△35.7
29年3月期第3四半期	60,660	14.5	6,069	137.2	5,940	113.5	2,902	266.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,930百万円(△2.9%) 29年3月期第3四半期 3,017百万円(336.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	38.27	37.73
29年3月期第3四半期	62.26	58.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	83,760	56,678	54.6
29年3月期	92,206	55,347	48.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 45,698百万円 29年3月期 44,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
30年3月期	—	10.00	—		
30年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	△2.5	6,700	△12.9	6,700	△9.8	3,300	△13.2	67.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	49,267,180株	29年3月期	49,267,180株
② 期末自己株式数	461,938株	29年3月期	461,518株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	48,805,365株	29年3月期3Q	46,621,936株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が継続しております。先行きについても、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に懸念もありますが、各種政策効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業において、自由化や発送電分離をはじめとする国内電力会社改革の動きが進展している他、原子力発電所再稼働へ向けた動きも難航しており、不透明感は払拭されておられません。一方、スマートメーターは本格的な普及期に突入し、一部に在庫調整等一時的な需要減少の動きが見られるものの高レベルの需要が継続しております。また、海外の電力量計市場において主要国のスマートメーター需要は安定的に推移しておりますが、アフリカ等の一部では導入計画に遅れが見られる状況になっております。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、英国スマートメータープロジェクトのずれ込みや新興国での売上減少、国内でのスマートメーター普及に伴い終息する製品の売上高減少等により前年同期比6.5%減の567億4千1百万円となりました。

利益面につきましては、売上高が減少したことに加え原価率が悪化したこと等により営業利益は前年同期比33.0%減の40億6千5百万円、経常利益は前年同期比29.6%減の41億8千1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比35.7%減の18億6千7百万円となりました。

なお、当期から報告セグメントの変更を行っております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」の「II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照ください。

(当社グループのセグメント別概況)

(計測制御機器事業)

当事業は、国内電力会社向けのスマートメーターの需要が在庫調整等のため一部地域で減少した他、海外向けの電力量計、国内向け機械式電力量計や電力会社向けタイムスイッチ等の終息製品、配・分電盤等の売上高が減少いたしました。この結果、売上高は前年同期比7.1%減の557億8千2百万円となりました。営業利益は、売上高が減少したこと等により前年同期比35.1%減の40億4千6百万円となりました。

(その他)

当事業の売上高は10億6千7百万円、営業利益は1千3百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高1億8百万円を含めて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産、負債、純資産および自己資本比率の状況

総資産	83,760百万円	(前期末比	8,446百万円減)
負債	27,081百万円	(同	9,777百万円減)
純資産	56,678百万円	(同	1,331百万円増)
自己資本比率	54.6%	(同	6.2ポイント増)

当第3四半期末における総資産は、現金及び預金が31億5千5百万円、受取手形及び売掛金が43億6千2百万円それぞれ減少したこと等により、前期末と比較して84億4千6百万円減少し、837億6千万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金・電子記録債務が21億6千8百万円、長・短借入金が33億7千6百万円、未払法人税等が14億3千7百万円、流動負債の「その他」が22億8千9百万円それぞれ減少したこと等により、前期末と比較して97億7千7百万円減少し、270億8千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加7億9千3百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億4千8百万円、為替換算調整勘定の増加9千8百万円、非支配株主持分の増加1億2千6百万円等により、前期末と比較して13億3千1百万円増加し、566億7千8百万円となりました。

なお自己資本比率は、前期末と比較して6.2ポイント増加し、54.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期業績予想につきましては、平成29年5月10日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,151	8,995
預け金	3,293	2,614
受取手形及び売掛金	18,913	14,551
商品及び製品	6,608	6,678
仕掛品	2,048	2,706
原材料及び貯蔵品	5,713	5,297
その他	3,140	2,830
貸倒引当金	△432	△589
流動資産合計	51,436	43,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,966	9,898
土地	13,018	13,018
その他(純額)	6,357	6,080
有形固定資産合計	29,342	28,997
無形固定資産		
のれん	997	872
その他	795	1,071
無形固定資産合計	1,792	1,944
投資その他の資産		
投資有価証券	5,940	6,299
退職給付に係る資産	938	905
その他	2,757	2,530
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	9,635	9,733
固定資産合計	40,770	40,675
資産合計	92,206	83,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,942	6,517
電子記録債務	3,625	3,882
短期借入金	4,120	1,511
未払法人税等	1,541	104
賞与引当金	1,698	1,090
役員賞与引当金	54	22
製品保証引当金	50	50
その他	7,577	5,287
流動負債合計	27,611	18,466
固定負債		
長期借入金	2,838	2,070
役員退職慰労引当金	123	129
退職給付に係る負債	2,052	2,137
繰延税金負債	2,720	2,884
その他	1,512	1,393
固定負債合計	9,247	8,614
負債合計	36,859	27,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,965	7,965
資本剰余金	8,719	8,719
利益剰余金	25,164	25,958
自己株式	△297	△297
株主資本合計	41,553	42,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,567	1,815
為替換算調整勘定	1,175	1,274
退職給付に係る調整累計額	267	261
その他の包括利益累計額合計	3,010	3,352
新株予約権	405	475
非支配株主持分	10,377	10,504
純資産合計	55,347	56,678
負債純資産合計	92,206	83,760

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	60,660	56,741
売上原価	42,424	40,535
売上総利益	18,235	16,206
販売費及び一般管理費	12,166	12,140
営業利益	6,069	4,065
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	110	136
負ののれん償却額	117	-
為替差益	-	73
その他	155	113
営業外収益合計	398	339
営業外費用		
支払利息	104	82
固定資産除却損	88	53
為替差損	112	-
子会社株式取得関連費用	196	-
その他	23	88
営業外費用合計	526	224
経常利益	5,940	4,181
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	31	-
特別利益合計	31	-
特別損失		
減損損失	26	-
特別損失合計	26	-
税金等調整前四半期純利益	5,946	4,181
法人税、住民税及び事業税	1,751	1,023
法人税等調整額	328	568
法人税等合計	2,079	1,591
四半期純利益	3,866	2,589
非支配株主に帰属する四半期純利益	963	721
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,902	1,867

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,866	2,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	510	248
為替換算調整勘定	△1,350	98
退職給付に係る調整額	△10	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△849	341
四半期包括利益	3,017	2,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,053	2,208
非支配株主に係る四半期包括利益	963	721

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	60,054	606	60,660	—	60,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	160	180	△180	—
計	60,074	766	60,841	△180	60,660
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	6,232	△139	6,093	△23	6,069

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FPD関連装置事業、不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、固定資産の調整額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「計測制御機器事業」セグメントおよび「その他」において、固定資産の減損損失をそれぞれ24百万円、1百万円を認識し、特別損失に計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	55,760	981	56,741	—	56,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	86	108	△108	—
計	55,782	1,067	56,850	△108	56,741
セグメント利益(営業利益)	4,046	13	4,059	6	4,065

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FPD関連装置事業、不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、固定資産の調整額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において報告セグメントとしていた「FPD関連装置事業」及び「不動産事業」は、収益性、総資産の観点から重要性が低下したことにより、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。